

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2020年3月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)



「市民と野党の共闘」で小池都政の転換をめざす
「呼びかけ人」会議
つづいて、出席者の自己紹介が行われ、小池都政のもとで貧困と格差が広がってしまっていること、小池知事が切実な都民要望にこたえようとしていないことなど、都政転換への熱い思いの発言が相次いだ。

「市民と野党の共闘」の実現で小池都政の転換を

「都政を変えたいと思う人」は誰でも「呼びかけ人」に

新型コロナウイルス汚染が拡大する中で、都民のくらし、営業に直結する2020年度予算案を審議する第1回定例都議会が、開催(2/19・3/27)されています。貧困と格差が進行し、都民の切実な叫びがあふれる中、小池知事は都民の施策を切り下げ、東京大改造へ税金をぎっしり予算案を提出しています。都民の切実な要求にこたえ、2020年度予算を断固として求める声と取り組みを上げよう。同時に新型コロナウイルスから都民のいのちを守るために、現場の実態にもとづく万全の対策を求めます。都政はくらし、いのち、福祉を守ることが最大の責務です。7月の都知事選では、この都政の根幹が問われます。「市民と野党の共闘」を東京で実現し、都政を都民の手に取り戻しましょう。

4月3日・中野ゼロ大ホール

「都政を考える夕べ」開催決まる

第2回呼びかけ人会議で当面の方針を決定

2月24日、市民と野党の共闘で都政の転換を「第2回呼びかけ人会議」が開かれました。

開会にあたって、五十嵐仁(法政大博名誉教授)さんが政治決戦としての都知事選挙の「特別の意義」を述べ、永山利和(元日本大学教授)さんが「小池都政のやっつけ方」をめぐって、小池知事と格差をひびきかきつづけていることを指摘し、「都政を変えたい」という思いを共有し、

また、事務局から都政の動きの紹介とともに、前回会議で確認された3つの提案について、①4月3日(金)夜、中野ゼロ大ホールで大規模な「都政を考える夕べ」を開催、②東京の野党各党への申入れを3月上旬に実施、③呼びかけ人・賛同人の拡大と態勢強化が提案されました。討論では、「市民と野党

コロナ対策

東商連が東京都に要望

実効性ある支援措置を

東京商工団体連合会(東商連、星実会長)は、3月11日、東京都に対し、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響から中小業者の経営を守るための緊急対策を要望しました。長谷川清副会長は「消費



新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響から中小業者の経営守緊急対策を都に要望する東商連の代表=20.3.11・東京都庁

の共闘で都政転換、ゆきつまりを打破する」「切実な都民の叫びが溢れている」「もともと都政に対する要求を結集しよう」「都政を変えればこうなると、希望を打ちだすこと、政策が大切」

新しい「呼びかけ」届け 賛同広げよう

市民と野党の共闘の実現にとって、呼びかけ人・賛同人の拡大が急がれています。声掛けが届いていない方がたくさんいらっしゃると思います。「呼びかけ文」を新しく作成しました。積極的に活用を呼びかけています。

都政パンフ完成!

市民と野党の共闘で小池都政の転換をめざす
2020年都知事選挙私たちの提案

東京都知事選挙(7月5日投票)が目前に迫りました。革新都政をつくる会は今回の選挙を「市民と野党の共闘」を実現し、小池都政を転換させ、都政を都民の手に取りもどすことを目指して都政パンフを作成しました。

①小池都政の分析・評価、②市民と野党の共闘の呼びかけ、③貧困と格差、自然災害、地球温暖化などの課題、都民の切実な都民要求に応える提案

■特版(20cm×20cm)、40頁 ■頒価:300円

革新都政をつくる会 TEL 03-5978-4031 FAX 03-5978-5052
E-MAIL: info@kakushintosei.org

小池都政の実像都民に広げる力

都政パンフを全ての団体・地域で一気に手渡し学習を

東京都知事選(6月18日告示、7月5日投票)前、革新都政をつくる会が都政パンフを作成し、普及に取り組んでいます。パンフレットは「市民と野党野共闘で政治を変えよう」約束を守る知事都政を転換憲法、くらし、平和を大切にす

新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。2月27日の安倍首相の突然の全中小高校の休校要請には驚いた。直後の文科相の記者会見を聞いても関係省庁や専門家の意見を聞いた形跡なく、独断での発表ということが透けてみえた▼直後から私のメールには様々な情報が飛び込んできた。「地域のコミュニティセンターが休館、予定していた会合どうしますか」「仕事が休めない。子ども一人での時間が長すぎる。都合のいい日にあずかってくるの？」(これは娘から)「卒業式が縮小での実施に高3の息子は涙がこれ以上出ないくらい泣いた」(シングルマザーの友人)▼その中で長野県のある町の教育長の一文を紹介したメールがあった。首相の指示を2日ずらして4日〜17日の14日間臨時休校とします。子どもたちに少しでも気持ちの準備をさせた。先生方に学年最後の仕事を一日でと強要できない。保護者の方にも手立てをとる時間が必要と考えるからという内容。そして、「上からの指示を受ける思考停止になることが最も危険です」とあった。当然の判断だと思う▼一人ひとりが現場でこうありたいと思った。首相の「やっつけ」感の演出と国会質疑から目をそらすためという下心でないことを願う。(の)

* 青い空 *

新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。2月27日の安倍首相の突然の全中小高校の休校要請には驚いた。直後の文科相の記者会見を聞いても関係省庁や専門家の意見を聞いた形跡なく、独断での発表ということが透けてみえた▼直後から私のメールには様々な情報が飛び込んできた。「地域のコミュニティセンターが休館、予定していた会合どうしますか」「仕事が休めない。子ども一人での時間が長すぎる。都合のいい日にあずかってくるの？」(これは娘から)「卒業式が縮小での実施に高3の息子は涙がこれ以上出ないくらい泣いた」(シングルマザーの友人)▼その中で長野県のある町の教育長の一文を紹介したメールがあった。首相の指示を2日ずらして4日〜17日の14日間臨時休校とします。子どもたちに少しでも気持ちの準備をさせた。先生方に学年最後の仕事を一日でと強要できない。保護者の方にも手立てをとる時間が必要と考えるからという内容。そして、「上からの指示を受ける思考停止になることが最も危険です」とあった。当然の判断だと思う▼一人ひとりが現場でこうありたいと思った。首相の「やっつけ」感の演出と国会質疑から目をそらすためという下心でないことを願う。(の)

～連載 第19回～

検証
革新都政
その後

青島都政4年② 自民党政治への屈従

青島知事は知事就任の翌年1996年に「行政改革大綱」(3月)、「財政健全化計画」(11月)を策定し、革新都政が都民とともに築きあげた全国に誇る福祉、教育などの施策に大きな振る舞いを示しました。

この2つの方針文書をつらぬいている「原則」は、①国の基準を上まわる施策は国基準まで引き下げる、②都民サービスは可能な限り民間にゆだねるが区市町村(財源なし)におしつける、③都民要求については「一つ認める」ともやることとなる」として新規の事業は極力避ける、④スクラップ・アンド・ビルドの原則、サンセット方式の徹底、⑤職員の増員は認めず、福祉や教育の分野に狙いをきかだめ職員カットをすすめる、⑥都民サービスは有料化を原則として、公共料金の連続的値上げをすすめる、⑦というもので、219もの事業に及びました。

「行政改革大綱」(行政改革大綱)「大綱」は、国の「行革」路線に追随するとともに鈴木

「計画」は都財政の「危機」を前面に打ちだすとともに、①「大綱」で示した64項目の事業の見直しによる財源捻出(97年度予算で300億円)、②施策の総点検と「事業開始から概ね20年以上経過した事業」の

見直し、③区市町村への財政支援(2分の1以上補助)の見直し、④職員定数の大幅削減、⑤「受益者負担の適正化」に公共料金値上げなどを求めています。

このように青島知事の自民党政治への屈従、都民攻撃に対して、都民各層、さらには都議会のなかからも計画撤回をもとめる声が高まりました。

97年に実施された都議会議員選挙では、これらの計画に真正面から対決した日本共産党が27名、都議会第2党に躍進し、都民運動も保育、障害者、高齢者、教育など都民各分野にひろがり、

とりわけ老人福祉手当やシルバーパスなど高齢者施策をターゲットにした切り捨てに対しては都生連などの民主団体だけでなく、全都各地の老人クラブも立ち上がり、都庁広場での座り込み抗議行動などがとくま

その結果、1998年の

「都議会の鈴木与党勢力と都の行政当局がいつしょになって、都民の審判を受けた自民党都政の再構築を『青島都政』という看板のもとにやっていた」不破哲三(日本共産党委員長)

16年間、自公オール与党のもとで企業都市づくりを推進した鈴木都政に対する都民の批判・怒りを代表する人たちが登場した青島都政。しかし、その都民の期待は早々に裏切られることになりました。

東京都民の命と健康を守っている都立病院が大きく変えられようとしています。いまだに都が病院運営に直接責任を負っていた「直営」から、「地方独立行政法人」(独法)に運営を移す動きが急ピッチに進んでいます。

新型コロナウイルスの感染が広がっています。新型コロナウイルスは2類感染症に指定されており、地底医療機関が入院・治療を行

木都政がすすめた「都市経営論」「行革方針」をうけつぎ、鈴木都政が実行できなかった都民サービスからの全面的撤退を実現させようというものでした。

「大綱」はその具体化として、老人福祉手当や公私立格差是正事業など革新都政が実現した都民サービス、東京都が直接サービスを提供している都立直営の福祉施設からの撤退など、64項目の事業を掲げました。

「計画」は都財政の「危機」を前面に打ちだすとともに、①「大綱」で示した64項目の事業の見直しによる財源捻出(97年度予算で300億円)、②施策の総点検と「事業開始から概ね20年以上経過した事業」の

見直し、③区市町村への財政支援(2分の1以上補助)の見直し、④職員定数の大幅削減、⑤「受益者負担の適正化」に公共料金値上げなどを求めています。

このように青島知事の自民党政治への屈従、都民攻撃に対して、都民各層、さらには都議会のなかからも計画撤回をもとめる声が高まりました。



「地方独法化は反対。都民の命を支える都立病院をなくすな」都庁前の宣伝行動＝2月19日・東京都庁前

独立行政法人化で医療低下が懸念 感染症対策使命担って 都立病院ならではの役割

東京都民の命と健康を守っている都立病院が大きく変えられようとしています。いまだに都が病院運営に直接責任を負っていた「直営」から、「地方独立行政法人」(独法)に運営を移す動きが急ピッチに進んでいます。

新型コロナウイルスの感染が広がっています。新型コロナウイルスは2類感染症に指定されており、地底医療機関が入院・治療を行

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

・豊島の4病院。病室の空気が外に漏れよう気圧を低くする装置を備えウイルス拡散を防ぎ、専門のスタッフが対応しています。

都立病院が感染症病床を持つているのは、明治政府がコレラや赤痢などの伝染病対策を行ったことにかか

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

都立病院が都予算の一般会計から400億円繰り入れをしていきます。これを一部のメディアや都議が「赤字」と論じていることについて、実態をみない議論と

▶2153 人の億万長者が持つ富は、その他の 46 億人が持つ富の合計よりも大きい。

▶世界で最も裕福な 1%の人たちは、その他の 69 億人が持つ富の合計の 2 倍以上の富を持っている。

▶世界で最も裕福な 22 人の男性の富の合計は、アフリカのすべての女性が持つ富よりも大きい。

▶最も裕福な 1%の人たちの富に今後 10 年間で 0.5%追加課税するだけで、教育、医療、高齢者介護などの分野で 1 億 1700 万人の雇用を創設するに必要な投資額と同じになる。

◀オックスファム報告書▶

市民と野党の共闘の実現で小池都政の転換を

「都政を考える夕べ」

- ゲストスピーカー
- 野党各党のごあいさつ
- とりくみの交流

中野ゼロ大ホール
4月3日(金) 18:30～

新型コロナウイルスの対応で延期する場合があります

JR 中野駅南口より徒歩 8 分

想像を絶する経済格差優遇税制など原因 国際団体が報告書

国際援助団体オックスファムは1月20日、2019年時点で世界の2153人の億万長者が持つ富は、世界人口の6割にあたる46億人が持つ富の合計よりも大きいとする報告書を発表しました。報告書は「超富裕層とその他の人々の格差は想像を絶する規模になっている」として、富裕層や大企業向けの優遇税制などと実態(別掲)を紹介しました。一握りの富裕層が一方で、世界人口の約半分は1日5・50ポ(約600円)以下で生活しています。